

ドイツの失業問題

研究員 糠谷 英輝

7月のドイツの失業者数が400万人を超え、また失業問題に焦点が当たってきている。7月の失業者数は404万6,900人、失業率は9.7%で前月比0.2%の上昇であった。失業者数が400万人を超えたのは3ヶ月振りである。そもそもドイツの雇用市場は今春以降、急激に悪化を見せており、例年失業者数が大幅に減少する4-6月にも失業者数が増加するという事態に陥っていた。

失業増加の背景としては、職業訓練などで若年層を受け入れる職場が減少してきたために若年層の失業が増加したこと、企業の人員削減が引き続いていることなどが挙げられる。前者の背景には政府の財政に余裕がなくなってきたこともあるが、企業が未だ景気の先行きに懐疑的な見方を変えていないことが主因である。さらには今年の賃上げ率が+4%と比較的高くなったことも指摘される。(但し、賃金交渉妥結の内容に関しては妥当な水準であり、また協約期間が22ヶ月と長くなったことは企業にとっては好ましいものとする評価もある。)

9月末に総選挙を控えた現シュレーダー政権は失業問題の解決に向けてハルツ委員会を発足させ、8月16日には同委員会による雇用改革案が発表される予定である。同答申では職業安定所の人材派遣会社化、個人企業設立の奨励策、集中的な若年失業者対策、迅速な就業に対する報奨制度の導入などが盛り込まれるものとみられ、失業者を3年間で200万人に半減することが目指される。

これに先行して野党(CDU/CSU)は7月13日に労働政策案を発表したが、こちらでは旧東独での中小企業やベンチャー企業の設立支援、全国規模での低賃金雇用の増加策などが提案され、170万人の雇用創出が目的とされている。

しかしドイツの失業者増加の背景には、ドイツの企業経営自体が厳しい状況に立たされていることが大きく影響しているものと思われる。米英型の経営手法を導入して、買収などにより積極的に規模を拡大した大企業は、業績不振、株価急落で苦境に立たされている。通信最大手のドイツテレコム、自動車のダイムラー・クライスラー、ソフトウェアのSAPなどである。加えて旧来型の大企業の倒産も相次いでいる。今年に入って、建設会社のホルツマン、総合メディア産業のキルヒ、航空機製造のフェアチャイルド・ドルニエール、自動車部品製造のザクセンリング、そして直近ではエンジニアリングの

バブコック・ボルジッヒなどが破綻した。こうした企業の苦境の背景には、株式持合い解消を目的として本年初から株式譲渡益課税が撤廃され、銀行も再編・淘汰の波の中でこれまでのような企業支援を行わなくなってきたことが挙げられる。株式持合いと強力なメインバンク制の下に成立していたドイツ株式会社が構造転換の時を迎えているのである。

総選挙の結果如何に関わらず、ドイツにおける雇用改革は実施されようが、それでもドイツ企業経営の構造転換という大波を孕んだ中では、ドイツの雇用状況の改善には今暫く時間を要するものと予想される。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2002 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>